

## 平成30年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 文部科学省

(単位: 千円)

事 項	平成29年度 当初予算額 (A)	平成30年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
1 公立学校施設整備費	69,013,435	200,621,987	154,309,000	131,608,552	290.7%	学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、児童生徒が安心できる教育環境を構築するため、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。
2 へき地児童生徒援助費等補助金	2,186,085	2,201,367	-	15,282	100.7%	
(1) スクールバス・ボート等購入費	720,070	610,740		△ 109,330	84.8%	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。
(2) 遠距離通学費	1,261,928	1,392,256		130,328	110.3%	学校統廃合による遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費を負担する都道府県及び市町村に対する補助。
(3) 寄宿舎居住費	31,499	33,400		1,901	106.0%	へき地学校等の児童生徒の寄宿舎居住費を免除する都道府県及び市町村に対する補助。
(4) 高度へき地修学旅行費	124,488	116,871		△ 7,617	93.9%	高度へき地(3級～5級)学校の児童生徒の修学旅行に要する経費のうち、交通費、宿泊費を負担する都道府県及び市町村に対する補助。
(5) 保健管理費	48,100	48,100		0	100.0%	へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助。
3 健全育成のための体験活動推進事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部として実施。)	98,600	98,600		0	100.0%	農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。
4 青少年の体験活動の推進	37,126	49,126		12,000	132.3%	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業等へ体験活動の理解を求める普及啓発に取り組むとともに、自己肯定感の向上に有効な体験活動について、地方公共団体等と連携した調査研究を行い、効果的なモデルプログラムを普及する。

## 平成30年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 文部科学省

(単位: 千円)

事 項	平成29年度 当初予算額 (A)	平成30年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
5 少子化に対応した活力ある学校教育への支援	69,838,100	201,269,284	154,309,000	131,431,184	288.2%	
(1) 公立学校施設整備費【再掲】	69,013,435	200,621,987	154,309,000	131,608,552	290.7%	学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、児童生徒が安心できる教育環境を構築するため、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。
(2) 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業	36,521	36,557		36	100.1%	統合による魅力ある学校作りや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出。
(3) スクールバス・ボート等購入費【再掲】	720,070	610,740		△ 109,330	84.8%	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。
(4) 人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	68,074			△ 68,074	0.0%	過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域において、ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の協働学習の充実や、社会教育施設等による遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図るための実証研究等を実施する。(平成27～29年度)

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。